

香川労働局発表
令和2年3月31日(火)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 **有効求人倍率 1.75 倍(前月より 0.02 ポイント上昇) 全国 6 位**

2月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.75倍(全国6位)と前月より0.02ポイント上昇した。平成23年8月以降、103か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、建設業等で増加し、サービス業、製造業等で減少となり、全体で3.5%減と2か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、5.1%減と2か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、7.2%減と5か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、2.8%減と3か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.92倍、丸亀1.52倍、坂出2.32倍、観音寺1.91倍、さぬき1.26倍、土庄2.09倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.33倍と前年同月と同水準となった。正社員の新規求人は0.3%減、非正社員の新規求人は6.1%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は46.6%と前年同月より1.5ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
香川県	1.77	1.79	1.83	1.83	1.82	1.80	1.80	1.83	1.80	1.79	1.81	1.73	1.75
四国	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.58	1.58	1.58	1.57	1.56	1.56	1.51	1.48
全国	1.63	1.62	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 **有効求人倍率 1.33 倍(前年同月と同水準)**

正社員の有効求人倍率は1.33倍となり、前年同月と同水準となった。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	2年1月	2年2月	31年2月	
正社員新規求人数 (人)	4,011	4,361	4,374	▲0.3
正社員有効求人数 (人)	11,793	12,246	12,715	▲3.7
正社員就職件数 (件)	517	648	674	▲3.9
常用フルタイム有効求職者数 (人)	8,744	9,214	9,560	▲3.6
正社員有効求人倍率 (倍)	1.35	1.33	1.33	0.00
正社員充足率 (%)	12.9	14.9	15.4	▲0.5

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 **新規求人数 9,362人 (前年同月比 3.5%減少)**

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比3.5%減と2か月連続で減少した。産業別では、建設業(10.8%増)、製造業(16.0%減)、情報通信業(22.9%減)、運輸業、郵便業(19.1%減)、卸売業、小売業(2.6%増)、宿泊業、飲食サービス業(0.5%減)、生活関連サービス業、娯楽業(31.7%増)、医療、福祉(6.3%増)、サービス業(27.8%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	元年 9 月	元年 10 月	元年 11 月	元年 12 月	2 年 1 月	2 年 2 月
建設業	11.8	▲2.1	▲26.7	7.7	▲27.4	10.8
製造業	11.8	0.1	▲14.5	21.5	▲26.8	▲16.0
食料品	44.1	18.6	▲20.8	51.2	▲26.8	▲17.1
繊維工業	▲4.8	23.9	▲44.4	▲34.0	▲27.5	▲12.1
パルプ・紙加工品	▲33.9	▲10.8	▲3.4	▲31.5	▲15.0	▲29.5
印刷・同関連	▲39.5	32.2	15.6	2.1	▲26.2	3.0
プラスチック製品	46.7	6.7	▲12.2	25.0	▲36.0	▲25.6
金属製品	1.9	▲5.6	▲3.4	13.3	▲53.7	▲5.4
はん用機械器具	▲1.1	3.4	▲45.9	▲17.5	▲13.6	▲15.6
生産用機械器具	▲7.9	▲31.7	▲31.7	▲5.0	▲39.3	26.5
電子部品・デバイス・電子回路	▲53.8	33.3	85.7	▲58.8	▲6.3	10.0
電気機械器具	53.7	▲19.0	▲29.0	23.1	▲8.0	▲48.4
輸送用機械器具	▲9.3	▲16.1	▲7.1	▲8.9	▲40.1	▲5.0
情報通信業	9.5	▲43.1	4.3	0.0	▲9.0	▲22.9
運輸業、郵便業	14.8	▲8.0	3.0	25.5	▲24.6	▲19.1
卸売業、小売業	17.5	▲13.9	▲5.9	27.0	▲31.6	2.6
卸売業	▲5.6	▲19.5	▲23.2	65.4	▲38.0	▲17.7
小売業	28.5	▲11.5	2.3	11.4	▲28.3	13.4
宿泊業、飲食サービス業	23.2	▲8.3	▲6.8	▲6.1	▲17.7	▲0.5
生活関連サービス業、娯楽業	10.2	▲10.4	39.4	12.9	▲28.5	31.7
医療、福祉	▲1.7	2.7	1.2	8.3	7.7	6.3
医療業	▲4.4	▲1.5	7.5	8.8	2.6	25.0
社会保険・福祉・介護	0.6	5.9	▲2.9	8.2	11.1	▲5.5
サービス業(他に分類されないもの)	12.9	▲18.3	▲11.0	▲7.7	▲20.7	▲27.8
産 業 計	9.6	▲7.6	▲4.6	11.2	▲13.9	▲3.5

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 県外に就労現場を持つ、複数の事業所から、まとまった数の求人が提出された。もともと人手不足の業種ではあるが、求人更新時期のズレが増加の主たる要因である。
- 製造業 前年に、冷凍食品製造業者が、販売のためのコールセンタースタッフの求人を提出したが、充足となる等、比較的小幅な減少が重なり、結果、2か月連続で減少となった。
- 情報通信業 充足等を要因とする小幅な減少が複数件あり、2か月連続で減少となった。
- 運輸業、郵便業 前年に給食センター新設に伴い学校給食の配送の求人が提出された反動による減もあるが、多くは求人更新時期のズレによる減少。全体として2か月連続で減少となった。
- 卸売業、小売業 県内大手書店で、まとまった数の販売員の求人提出あり。システム刷新の影響により、更新時期が遅れた。また、人手不足のため、県内大手スーパーからまとまった数のパート求人の提出がある等により、2か月ぶりに増加に転じた。
- 宿泊業、飲食サービス業 複数のうどん店で、充足や更新時期のズレによる減少があり、結果、微減となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 テーマパーク運営会社からまとまった数の求人が提出されたが、求人更新時期のズレによるもの。また、複数の美容室でも同理由による増加がみられ、結果、2か月ぶりに増加となった。
- 医療、福祉 5か月連続して増加となった。施設の新規開設や増床の例は今回は聴かれなかったが、人手不足を反映して、規模の大小を問わず、求人数を増加させた医療機関がみられた。
- サービス業 新型コロナウイルス感染症の影響(中国からの部品調達が困難)により、製造業で派遣契約の更新を見送るケースが多く出る等、派遣業での減少の幅が大きい。5か月連続で減少となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,788 人 (前年同月比 7.2%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 7.2%減と 5 か月連続で減少した。

うち、一般求職者は 9.1%減と 3 か月連続で減少、パート求職者は 3.3%減と 2 か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	2.59
事務的職業	0.74
販売の職業	2.69
サービスの職業	3.94
生産工程の職業	2.32
輸送・機械運転の職業	2.91
建設・採掘の職業	7.61
運搬・清掃・包装等の職業	1.12

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 9.1%減と 3 か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比 3.6%減と 3 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用新規求職	1年10月	▲ 11.7	▲ 22.9	▲ 10.5	▲ 15.4	▲ 0.4	▲ 13.3	▲ 12.2
	11月	3.0	20.6	▲ 2.8	▲ 10.0	13.0	2.1	▲ 4.4
	12月	▲ 2.4	▲ 6.9	▲ 6.1	0.8	1.0	▲ 2.1	▲ 6.6
	2年1月	▲ 1.8	▲ 18.9	1.5	▲ 7.6	10.6	▲ 0.5	7.6
	2月	▲ 9.1	▲ 30.0	▲ 13.4	▲ 1.1	▲ 8.2	2.3	0.6
常用有効求職	1年10月	▲ 1.5	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 4.7	2.8	▲ 1.6	▲ 5.6
	11月	0.0	3.5	▲ 2.2	▲ 2.6	7.1	▲ 4.1	▲ 9.0
	12月	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 4.9	▲ 5.3	6.9	▲ 4.7	▲ 9.8
	2年1月	▲ 2.5	▲ 8.0	▲ 3.3	▲ 5.2	7.2	▲ 5.4	▲ 9.0
	2月	▲ 3.6	▲ 17.5	▲ 5.2	▲ 3.6	4.2	▲ 1.7	▲ 4.8

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 18.9%減と 2 か月連続で減少、離職者は 7.1%減と 2 か月ぶりに減少した。うち事業主都合離職者は 4.4%減と 3 か月ぶりに減少、自己都合離職者は 6.9%減と 2 か月ぶりに減少した。無業者は 35.7%増と 3 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		▲ 9.1	▲ 30.0	▲ 13.4	▲ 1.1	▲ 8.2	2.3	0.6
求職理由	在職者	▲ 18.9	▲ 31.4	▲ 29.5	▲ 15.2	▲ 17.9	1.5	▲ 2.5
	離職者	▲ 7.1	▲ 14.7	▲ 7.1	0.7	▲ 13.3	▲ 4.2	▲ 3.3
	事業主都合	▲ 4.4	33.3	▲ 28.3	28.9	▲ 27.3	9.3	▲ 3.6
	自己都合	▲ 6.9	▲ 15.6	▲ 2.4	▲ 3.7	▲ 6.4	▲ 11.5	▲ 6.4
無業者		35.7	▲ 49.0	70.3	124.0	307.7	84.6	100.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,381 件(前年同月比 10.7%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 10.7%減と 2 か月連続で減少した。うち一般は 8.9%減と 2 か月連続で減少、パートは 13.5%減と 3 か月ぶりに減少した。

パートを含む新規就職率は 36.5%で、前年同月を 1.4 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート
		44 歳以下	45 歳以上	
元年 10 月	4.4	▲1.3	▲4.5	13.1
11 月	▲4.2	▲6.7	▲5.8	▲0.7
12 月	1.3	0.0	▲1.2	3.1
2 年 1 月	▲7.2	▲14.5	▲12.5	5.0
2 月	▲10.7	▲8.9	▲12.5	▲13.5

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,737 人(前年同月比 3.1%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 3.1%減と 4 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,737	▲3.1
29 歳以下	373	▲11.2
30～44 歳	788	▲8.3
45～59 歳	970	5.1
60 歳以上	606	▲2.6
44 歳以下	1,161	▲9.2
45 歳以上	1,576	2.0

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 16.2%増と 4 か月連続で増加した。

建設業は 3 か月連続で増加、製造業は 5 か月ぶりに増加、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに減少、卸売・小売業は 3 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 3 か月連続で増加、医療、福祉は 3 か月連続で減少、サービス業は 4 か月連続で増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	229	16.2
建設業	21	162.5
製造業	34	17.2
運輸、郵便業	8	▲33.3
卸売、小売業	115	228.6
宿泊、飲食サービス業	20	11.1
医療、福祉	4	▲92.6
サービス業	9	28.6

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2020年3月11日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、基調としては回復しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響から一部で弱めの動きがみられている。

すなわち、設備投資、公共投資は増加している。個人消費は、基調としては持ち直しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響から一部で弱めの動きがみられている。住宅投資は弱めの動きとなっている。こうした中、企業の生産動向は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
 - 設備投資は、増加している。
 - 12月短観における設備投資（全産業）をみると、2019年度は、前年を上回る計画となっている。
 - 個人消費は、基調としては持ち直しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響から一部で弱めの動きがみられている。
 - 大型小売店の売上は、基調としては持ち直しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響から一部で弱めの動きがみられている。
 - 乗用車販売は、弱めの動きとなっている。
 - 家電販売は、消費税率引き上げ前の需要増の反動から持ち直している。
 - 主要観光地の入込客数（19/11～20/1月）は前年を上回ったが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響から減少している。
 - 住宅投資は、弱めの動きとなっている。
 - 公共投資は、増加している。
- 企業の生産動向は、横ばい圏内の動きとなっている。
 - 輸送機械は、高水準で推移している。化学は、高めの水準で推移している。電気機械は、持ち直している。非鉄金属、食料品、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械、窯業・土石、プラスチック製品は、弱めの動きとなっている。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半となっている。